

アクサダイレクト生命 PRESS RELEASE

2014年05月23日

アクサダイレクト生命 2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2014年5月23日、日本会計基準に基づく2013年度(平成25年度)の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 新契約件数は、前年同期比 37.6%減の 8,636 件、新契約高 53,132 百万円(同 39.9%減)、保有契約件数は、前年度末比 8.1%増の 53,489 件、保有契約高 402,482 百万円(同 4.6%増)となりました。
- ・ 保険料等収入は、前年同期比 15.2%増の 2,238 百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が 2,252 百万円となる中、保険金等支払金 642 百万円、責任準備金等繰入額 623 百万円、事業費 3,029 百万円、その他経常費用 1,566 百万円をはじめとする経常費用および特別損失 2 百万円、法人税等△1,361 百万円、法人税等調整額 344 百万円を控除した結果、当期純損失は 2,594 百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は 2,667.3%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命の代表取締役社長、斎藤英明は、次のようにコメントしています。

「昨年よりインターネットを軸足とした顧客との接点拡大をテーマに成長の加速をしてきた。また、今般5月の社名変更1周年を機にインターネット専業生命保険会社として初となる付帯サービス『メディカルコールサポート24』を導入した。今後もインターネットを超えた様々なチャネルにおいて、シンプルで充実した保障を合理的な保険料で提供し顧客利便性の向上を目指す。」

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は2008年4月7日に日本初のインターネット専業生命保険会社として誕生した、AXAのメンバーカンパニーです。インターネット技術を活用した効率的な運営(少人数、ペーパーレス、営業用の店舗を持たないことなど)により、お求めやすい保険料で生命保険を提供しております。2013年5月14日に「ネクステリア生命」から社名変更いたしました。

AXAグループについて

AXAは世界56ヶ国で15万7,000人の従業員を擁し、1億200万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2013年度通期の売上は912億ユーロ、アンダーライティング・アーニングス(基本利益)は47億ユーロ、2013年12月31日時点における運用資産総額は1兆1,130億ユーロにのぼります。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。詳細はwww.axa.comをご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～
アクサダイレクト生命保険株式会社 人事総務部 広報
TEL:03-5210-1540 FAX:03-5210-1542
E-mail: communication@axa-direct-life.co.jp
http://www.axa-direct-life.co.jp/

2013年度決算(案)について

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 齋藤 英明）の2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2013年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2013年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2013年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
10. リスク管理債権の状況	……	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
12. 2013年度特別勘定の状況	……	18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18 頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

アクサダイレクト生命保険株式会社 人事総務部 広報 03-5210-1540

2013年度決算(案)のお知らせ

2014年5月23日

アクサダイレクト生命保険株式会社

2013年度の決算(案)の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2012年度末				2013年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	49	122.4	3,846	115.6	53	108.1	4,024	104.6
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2012年度						2013年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	13	80.9	883	82.0	883	-	8	62.4	531	60.1	531	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	2,036	119.7	2,194	107.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	2,036	119.7	2,194	107.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	833	122.2	891	107.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	549	81.6	363	66.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	549	81.6	363	66.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	246	75.5	147	59.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,942	133.1	2,238	115.2
資 産 運 用 収 益	2	300.1	1	44.7
保 険 金 等 支 払 金	619	138.9	642	103.6
資 産 運 用 費 用	0	40.8	0	73.2
経 常 損 失 ()	1,700	-	3,609	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,858	126.3	12,162	94.6

2. 2013年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	24	4,024	-	-	-	-	24	4,024
	災害死亡	8	970	-	-	-	-	8	970
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		6	32	-	-	-	-	6	32
入院保障	災害入院	19	1	-	-	-	-	19	1
	疾病入院	19	1	-	-	-	-	19	1
	その他の条件付入院	49	2	-	-	-	-	49	2
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		34	-	-	-	-	-	34	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 受再保険については、保有はありません。

3. 2013年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4 . 2 0 1 3 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2 0 1 3 年度の資産の運用状況

運用環境

2013 年度の運用環境は、4 月の日銀 政策委員会・金融政策決定会合において決定された「量的・質的金融緩和」を継続していることなどから円安基調が持続し、株式市場も底堅く推移しました。

10 年国債利回りは、金融政策決定会合により 0.435% まで低下した後に、5 月 29 日には 0.94% まで上昇しましたが、その後は低位で推移し、3 月末は 0.64% となっております。

日経平均株価は、5 月に 15,000 円台を回復した後、一旦下落しましたが、9 月の 2020 年東京オリンピック開催決定後に値を戻し、12 月末には年初来高値の 16,291 円となりました。米国においても NY ダウ工業株 30 種平均 (NY ダウ) が 12 月末に史上最高値となる 16,576 ドルをつけております。

しかしながら 1 月以降は、米国の量的緩和 (QE3) 縮小や新興国の景気後退懸念、ウクライナ情勢不安などにより、主要国の株価は一進一退の展開となっております。

当社の運用方針

当社では、引続き資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

運用実績の概況

2014 年 3 月末の総資産は 121 億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が 27 億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が 1 百万円、支払利息が 0 百万円となりました。

トピックス

該当する事項はありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,260	25.4	2,719	22.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	15	0.1	20	0.2
繰 延 税 金 資 産	1,870	14.5	1,525	12.5
そ の 他	7,714	60.0	7,898	64.9
貸 倒 引 当 金	1	0.0	1	0.0
合 計	12,858	100.0	12,162	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	116	541
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	3	5
繰 延 税 金 資 産	1,870	344
そ の 他	697	183
貸 倒 引 当 金	1	0
合 計	2,680	696
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	2	1
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃借料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	2	1

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.08	0.04
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	-	-
うち 公 社 債	-	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸付金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.02	0.01
うち 海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益
該当する事項はありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)
該当する事項はありません。

金銭の信託の時価情報
該当する事項はありません。

5 . 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)	科目	2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,260	2,719	保 険 契 約 準 備 金	1,694	2,306
現 金	0	0	支 払 備 金	209	197
預 貯 金	3,259	2,718	責 任 準 備 金	1,485	2,109
有 価 証 券	-	-	代 理 店 借	6	5
有 形 固 定 資 産	20	28	再 保 険 借	29	29
建 物	15	20	そ の 他 負 債	987	273
リ ー ス 資 産	2	1	未 払 法 人 税 等	772	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	5	未 払 金	9	-
無 形 固 定 資 産	164	101	未 払 費 用	182	246
ソ フ ト ウ ェ ア	163	101	預 り 金	1	2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	0	リ ー ス 債 務	3	1
再 保 険 貸	23	46	資 産 除 去 債 務	5	8
そ の 他 資 産	7,520	7,742	仮 受 金	12	13
未 収 金	81	1,779	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	2
前 払 費 用	12	12	価 格 変 動 準 備 金	0	0
未 収 収 益	0	0	繰 延 税 金 負 債	-	-
預 託 金	17	24	負 債 の 部 合 計	2,719	2,618
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	7,407	5,926	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 の 資 産	1	0	資 本 金	7,750	8,750
繰 延 税 金 資 産	1,870	1,525	資 本 剰 余 金	6,590	7,590
貸 倒 引 当 金	1	1	資 本 準 備 金	6,590	7,590
			利 益 剰 余 金	4,201	6,796
			そ の 他 利 益 剰 余 金	4,201	6,796
			繰 越 利 益 剰 余 金	4,201	6,796
			株 主 資 本 合 計	10,139	9,544
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	10,139	9,544
資 産 の 部 合 計	12,858	12,162	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,858	12,162

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。また、デリバティブについては、現在投資していません。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,719	2,719	-

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当する事項はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額(リース資産含む)は28百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は1,659百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は、3,883百万円、繰延税金負債の総額は、1,825百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、531百万円であります。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、営業権3,454百万円、繰越欠損金271百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産1,824百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減額4.19%、税率差異の増減額1.07%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また、法人住民税法人税割の税率が平成26年10月1日以後開始する事業年度から改正されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.33%から30.78%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円増加し、法人税等調整額は10百万円減少しております。

6. 当年度より、アクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は20百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額は18,088円66銭であります。
9. 保険業法第113条繰延資産の額は、5,926百万円であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は20百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2012年度	2013年度
	〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕
経 常 収 益	1,946	2,252
保 険 料 等 収 入	1,942	2,238
保 険 料	1,857	2,098
再 保 険 収 入	85	139
資 産 運 用 収 益	2	1
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	2	1
預 貯 金 利 息	2	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-
そ の 他 経 常 収 益	1	13
支 払 備 金 戻 入 額	-	12
そ の 他 の 経 常 収 益	1	1
経 常 費 用	3,646	5,861
保 険 金 等 支 払 金	619	642
保 険 金	293	268
年 金	-	0
給 付 金	206	235
解 約 返 戻 金	16	23
そ の 他 返 戻 金	0	0
再 保 険 料	103	112
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	612	623
支 払 備 金 繰 入 額	90	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	522	623
資 産 運 用 費 用	0	0
支 払 利 息	0	0
有 価 証 券 売 却 損	-	-
事 業 費	3,031	3,029
そ の 他 経 常 費 用	1,701	1,566
税 金	9	9
減 価 償 却 費	201	67
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	1,481	1,481
そ の 他 の 経 常 費 用	8	8
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	2,318	-
経 常 損 失 ()	1,700	3,609
特 別 損 失	26	2
固 定 資 産 等 処 分 損	26	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 当 期 純 損 失 ()	1,726	3,611
法 人 税 及 び 住 民 税	772	1,361
法 人 税 等 調 整 額	2,282	344
法 人 税 等 合 計	1,509	1,016
当 期 純 損 失 ()	217	2,594

【注記】

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は11百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は50百万円であります。
2. 1株当たりの当期純損失は5,370円6銭であります。

3. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサジャパンホールディング(株)	(被所有)直接100.00%	役員の兼任 出向者給与 の受取	連結納税に伴う受取予定額	1,659	未収金	1,659
				出向者給与の受取	1	未収金	0

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	-	受入出向者給与の支払 出向者給与の受取	受入出向者人件費	22	未払費用	3
				出向者給与の受取	6	-	-

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めております。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2012年度	2013年度
基礎利益 A	1,663	3,596
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,663	3,596
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	36	12
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	36	12
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	36	12
経常利益（損失） A + B + C	1,700	3,609

8 . 株主資本等変動計算書

2012 年度 (2012 年 4 月 1 日から
2013 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	6,750	5,590	5,590	3,984	3,984	8,356	-	-	8,356
当期変動額									
新株の発行	999	999	999	-	-	1,999	-	-	1,999
剰余金の配当				-	-	-			-
当期純損失				217	217	217			217
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)							-	-	-
当事業年度変動額合計	999	999	999	217	217	1,782	-	-	1,782
当期末残高	7,750	6,590	6,590	4,201	4,201	10,139	-	-	10,139

2013 年度 (2013 年 4 月 1 日から
2014 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	7,750	6,590	6,590	4,201	4,201	10,139	-	-	10,139
当期変動額									
新株の発行	999	999	999	-	-	1,999	-	-	1,999
剰余金の配当				-	-	-			-
当期純損失				2,594	2,594	2,594			2,594
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)							-	-	-
当事業年度変動額合計	999	999	999	2,594	2,594	594	-	-	594
当期末残高	8,750	7,590	7,590	6,796	6,796	9,544	-	-	9,544

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	435,490	92,165	-	527,655
合計	435,490	92,165	-	527,655
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式総数の増加 92,165 株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,004	3,903
資本金等	2,731	3,618
価格変動準備金	0	0
危険準備金	272	284
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	280	292
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	216	227
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	52	54
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	33	27
経営管理リスク相当額 R4	9	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,141.0 %	2,667.3 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2013年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。